

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,384,367	流動負債	2,226,639
現金及び預金	38,187	加盟店未払金	501,633
会員未収金	1,040,023	信用保証債務	899,133
営業貸付金	126,141	短期借入金	126,800
信用保証債務見返	899,133	1年内返済予定の長期借入金	72,520
前払費用	5,040	コマーシャル・ペーパー	279,999
未収入金	300,842	未払金	137,145
その他	24,694	未払費用	61
貸倒引当金	△ 49,693	未払法人税等	625
固定資産	194,553	預り金	178,192
有形固定資産	24,343	賞与引当金	3,132
建築物	5,865	ポイント引当金	6,000
構築物	11	構造改革損失引当金	3,957
器具備品	11,711	その他	17,437
土地	6,746	固定負債	222,703
その他	9	長期借入金	201,540
無形固定資産	84,681	繰延税金負債	605
借地権	739	退職給付引当金	224
商標権	0	役員退職慰労引当金	48
ソフトウェア	53,387	利息返還損失引当金	12,098
ソフトウェア仮勘定	30,487	ギフトカード回収損失引当金	3,091
その他	67	その他	5,095
投資その他の資産	85,528	負債合計	2,449,342
投資有価証券	5,018	(純資産の部)	
関係会社株式	23,927	株主資本	128,153
長期前払費用	18,536	資本金	109,312
前払年金費用	8,773	資本剰余金	18,671
繰延税金資産	26,711	資本準備金	9,979
その他	2,561	その他資本剰余金	8,692
		利益剰余金	168
		その他利益剰余金	168
		繰越利益剰余金	168
		評価・換算差額等	1,425
		その他有価証券評価差額金	1,442
		繰延ヘッジ損益	△ 17
		純資産合計	129,578
資産合計	2,578,921	負債純資産合計	2,578,921

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益			営業外収益		
クレジットカード収益			保険配当金	189	
カードショッピング	183,868		受取損害賠償金	223	
カードキャッシング	11,197	195,065	補助金収入	28	
ファイナンス収益		1,618	雑収入	295	736
信用保証収益		12,513	経常利益		1,564
その他の収益		65,364	特別利益		
金融収益			固定資産売却益	0	
受取利息	1,045		投資有価証券売却益	947	948
受取配当金	2,712	3,758	特別損失		
計		278,319	固定資産処分損	54	
営業費用			投資有価証券売却損	1	
販売費及び一般管理費			構造改革損失	531	587
支払手数料	100,900		税引前当期純利益		1,924
貸倒引当金繰入額	20,310		法人税、住民税及び事業税	△ 2,744	
給料及び手当	29,615		法人税等調整額	2,434	△ 309
退職給付費用	852		当期純利益		2,234
委託加工費	42,796				
減価償却費	10,986				
その他	69,904	275,365			
金融費用					
支払利息	1,361				
その他	764	2,126			
計		277,491			
営業利益		827			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------------------|----|--|
| 満期保有目的の債券 | …… | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
（市場価格のない株式等以外のもの） | …… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| （市場価格のない株式等） | …… | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------|-----|--|
| (1) 有形固定資産 | ……… | 定額法
（リース資産を除く） |
| (2) 有形固定資産 | ……… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (3) ソフトウェア | ……… | 社内における見込利用可能期間（最長8年）に基づく定額法 |

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(5) 債権売却関連損失引当金

債権売却に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2019年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2019年7月以降は繰入を停止しております。廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(9)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、カードビジネスを中核に事業を行っており、重要な収益はクレジットカード収益、ファイナンス収益、信用保証収益、その他の収益に区分して表示しております。

(1)クレジットカード収益

クレジットカード収益は、カードショッピング、カードキャッシングから構成され、各サービスの収益認識基準は次のとおりとなります。

① カードショッピング

(i)加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、履行義務である信用販売(包括信用購入あっせん等)の成立時に、クレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を認識しております。

(ii)顧客手数料

リボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、主として残債方式により収益を認識しております。

(iii)年会費

会員規約に基づき、商品ごとに定められた額を、クレジットカード年会費の期間に亘り履行義務に応じて収益認識しております。

② カードキャッシング

キャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式により収益を認識しております。

(2)ファイナンス収益

借用証書又は会員規約に基づき、当社が直接顧客に金銭を貸し付ける取引から生じる手数料であり、残債方式により収益を認識しております。

(3)信用保証収益

提携金融機関が行う融資に関して、当社が債務を保証する取引から生じる手数料であり、主として残債方式により収益を認識しております。

(注)残債方式・・・元本残高に対して一定の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来の都度、算出額を収益計上する方法

(4)その他の収益

その他の収益は、主にFC事業、TPP事業(クレジットカード業務、加盟店業務、デビットカ

ード業務の受託事業)にて受託する役務を履行義務として收受する受託手数料等であり、これらの手数料について、契約ごとに役務の提供が完了した際に履行義務が充足される取引は、その完了時に、また、期間に応じて履行義務が充足される取引はその期間に亘り、顧客であるFC等の受託先との契約に基づき定めた金額のうち代理人として受け取る部分以外の額を収益として認識しております。

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

なお、これらのビジネスから生じる収益のうち、「企業会計基準第29号 収益認識に関する会計基準」に基づき認識する収益については、顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. 重要な債務保証の資産及び負債の計上基準

当社は、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証については、貸借対照表の流動資産に「信用保証債務見返」として、また流動負債に「信用保証債務」として両建て表示しております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | | |
|----------------|-------|--|
| (1)ヘッジ会計の方法 | …………… | 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | …… | 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引 |
| (3)ヘッジ方針 | …………… | 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。 |
| (4)ヘッジ有効性評価の方法 | …… | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。 |

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

(3)グループ通算制度の適用

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更によ

る影響はないものとみなしております。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金の算出

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された貸倒引当金は 49,693 百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部での審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が査定結果を監査しております。

貸倒引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額の見積りにあたり、一般債権については債務者区分ごとの貸倒実績率に基づき、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積っております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の債務者区分ごとの貸倒実績率に基づく回収不能見込額の将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は、債務者区分ごとの貸倒実績率に基づく回収不能見込額の将来予測値であり、過去実績を基に回収不能見込額を見積っていることから、景気動向、雇用環境、個人所得の状況等により貸倒実績率が変動した場合、翌事業年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 利息返還損失引当金の算出

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された利息返還損失引当金は 12,098 百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部の審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 引当金の計上基準 (8) 利息返還損失引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が算出結果を監査しております。

利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来の過払利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を見積っております。見積りにあたっては、過去の返還請求件数実績と平均返還単価実績から返還請求見込件数の将来予測値と平均返還単価の将来予測値を推測し、今後の返還請求予測値の合計として算出しております。特に不確実性の高い返還請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる集団ごとにグルーピングし、当該集団ごとに過去実績から算出された請求実績率

に、直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の返還請求見込件数（請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数）の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値が主要な仮定であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数であり、過去実績を基に直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向分析を踏まえて見積っていることから、当社の環境分析の予測や当該集団ごとの返還請求動向の予測と実績とが異なる場合、翌事業年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		43,829 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
	短期金銭債権	3,266 百万円
	短期金銭債務	5,511 百万円
3. 営業貸付金の内訳		
	カードキャッシング	71,992 百万円
	ファイナンス	54,148 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）		
営業取引高		
	営業収益	3,594 百万円
	営業費用	6,395 百万円

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	0 百万円
計	0 百万円

3. 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	2 百万円
器具備品	7 百万円
ソフトウェア	9 百万円
ソフトウェア仮勘定	2 百万円

長期前払費用	1 百万円
その他	30 百万円
計	54 百万円

4. 構造改革損失

構造改革損失は、2018年3月期に実施した構造改革の一環で株式会社日本カードネットワークにJ-Mupsセンター事業を承継したことに関連し、当事業年度末までに解約したJ-Mups端末にかかる残存リース料を一括計上したものと等であります。

5. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
クレジットカード	14,516,297	(14,514,192)
カードショッピング	14,434,774	(14,432,668)
カードキャッシング	81,523	(81,523)
ファイナンス	4,138	(4,138)
計	14,520,436	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は872,564百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸倒償却	17,389	百万円
利息返還損失引当金	3,704	
投資有価証券	386	
減損損失	2,594	
退職給付引当金	68	
賞与引当金	959	
ギフトカード回収損失引当金	946	
ポイント引当金	1,837	
構造改革損失引当金	1,211	
税務上の繰越欠損金	68,704	
その他	9,904	
繰延税金資産小計	<u>107,707</u>	
評価性引当額小計	<u>△ 78,491</u>	
繰延税金資産合計	<u>29,215</u>	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	412	
前払年金費用	2,686	
その他	10	
繰延税金負債合計	<u>3,109</u>	
繰延税金資産純額	<u>26,106</u>	

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
			役員の兼任等	事業上の関係						
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	—	4人	ATM利用提携	資金取引 (注) 1	47,459	短期借入金	93,000		
							1年内返済予定の長期借入金	1,000		
				ローン業務提携	各種ローン保証 (注) 1	長期借入金	17,040			
						商業・ペーパー	137,999			
利息の支払	285	未払費用	0							
							債務保証(純額)	△890	信用保証債務	45,564
							保証料の受取 (注) 2	714	流動資産のその他(未収収益)	173

(注) 1 利率等は一般的取引条件によっております。

2 「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 56円87銭
- 1株当たり当期純利益 0円98銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。